

物価変動率

2024年7月

建物を保険の対象とした保険期間が5年を超えるご契約の場合、保険期間中に建築費または物価が所定の割合^(注1)を超えて下落したとき^(注2)は、ご契約時に定めた協定再調達価額または保険金額の調整につき、当社からお客さまに連絡いたします。その際には、調整額に応じた保険料を返還いたします。

(注1) 保険始期ごとに以下のとおりです。

- 2014年6月30日以前始期契約：5%
- 2014年7月1日以降始期契約：20%

(注2) 下記「【参考2】用語の定義」記載の物価変動率に基づき判定します。

なお、物価変動率につきましては、毎年7月ごろに本ページに掲載いたします。

〔物価変動率〕

基準となる年月 ^(注1)	物価変動率 ^(注2)
2010年4月～2011年3月	1.1601 (約 16.01%の上昇)
2011年4月～2012年3月	1.1581 (約 15.81%の上昇)
2012年4月～2013年3月	1.1594 (約 15.94%の上昇)
2013年4月～2014年3月	1.1575 (約 15.75%の上昇)
2014年4月～2015年3月	1.1356 (約 13.56%の上昇)
2015年4月～2016年3月	1.1253 (約 12.53%の上昇)
2016年4月～2017年3月	1.1207 (約 12.07%の上昇)
2017年4月～2018年3月	1.1087 (約 10.87%の上昇)
2018年4月～2019年3月	1.0952 (約 9.52%の上昇)
2019年4月～2020年3月	1.0836 (約 8.36%の上昇)
2020年4月～2021年3月	1.0768 (約 7.68%の上昇)
2021年4月～2022年3月	1.0627 (約 6.27%の上昇)
2022年4月～2023年3月	1.0316 (約 3.16%の上昇)
2023年4月～2024年3月	2025年7月ごろ掲載予定

(注1) ご契約時から協定再調達価額の見直しをされていない場合は、保険始期の年月となります。

ご契約時以降に協定再調達価額の見直しをされている場合は、直近に見直しをされた年月となります。

(注2) 物価変動率は、小数第5位を四捨五入した数値を表示しています。

【参考1】物価変動率の計算に使用する指数

年	建設工事費デフレーター (住宅建築、過去5年平均)	全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)
2019年	102.98	100.2
2020年	104.44	100.0
2021年	107.40	99.8
2022年	111.40	102.1
2023年	115.06	105.2

※建設工事費デフレーターは、過去5年度の平均値で、2015年度を100としています。

全国消費者物価指数は年平均の数値で、2020年を100としています。

■建設工事費デフレーター(住宅建築)

参照URL: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000112.html

■全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

参照URL: <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>

【参考2】用語の定義

用語	定義
建設工事費デフレーター	国土交通省が作成する建設工事費デフレーターのうち住宅建築の指数をいいます。
消費者物価指数	総務省が小売物価統計のための調査の結果に基づき作成する全国消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数をいいます。
物価変動率	<p>以下の算式によって算出したものをいいます。</p> $\left(\frac{\text{毎年4月に公表される直近の年度の建設工事費デフレーターを含む直近の過去5年間の建設工事費デフレーターの平均値}}{\text{保険期間が開始した時または協定再調達価額を再協定した時のいずれか遅い時の属する年度以前の過去5年間の建設工事費デフレーターの平均値}} + \frac{\text{毎年1月に公表される直近の年平均の消費者物価指数}}{\text{保険期間が開始した時または協定再調達価額を再協定した時のいずれか遅い時の属する年の年平均の消費者物価指数}} \right) \div 2$